

景気動向調査報告書 概要版（令和7年4月調査）

1. 調査の概要

この調査は、平塚市内の企業の景気動向を把握することを目的として、年に1度、当所会員企業のご協力を得て、会員企業を対象として実施している。

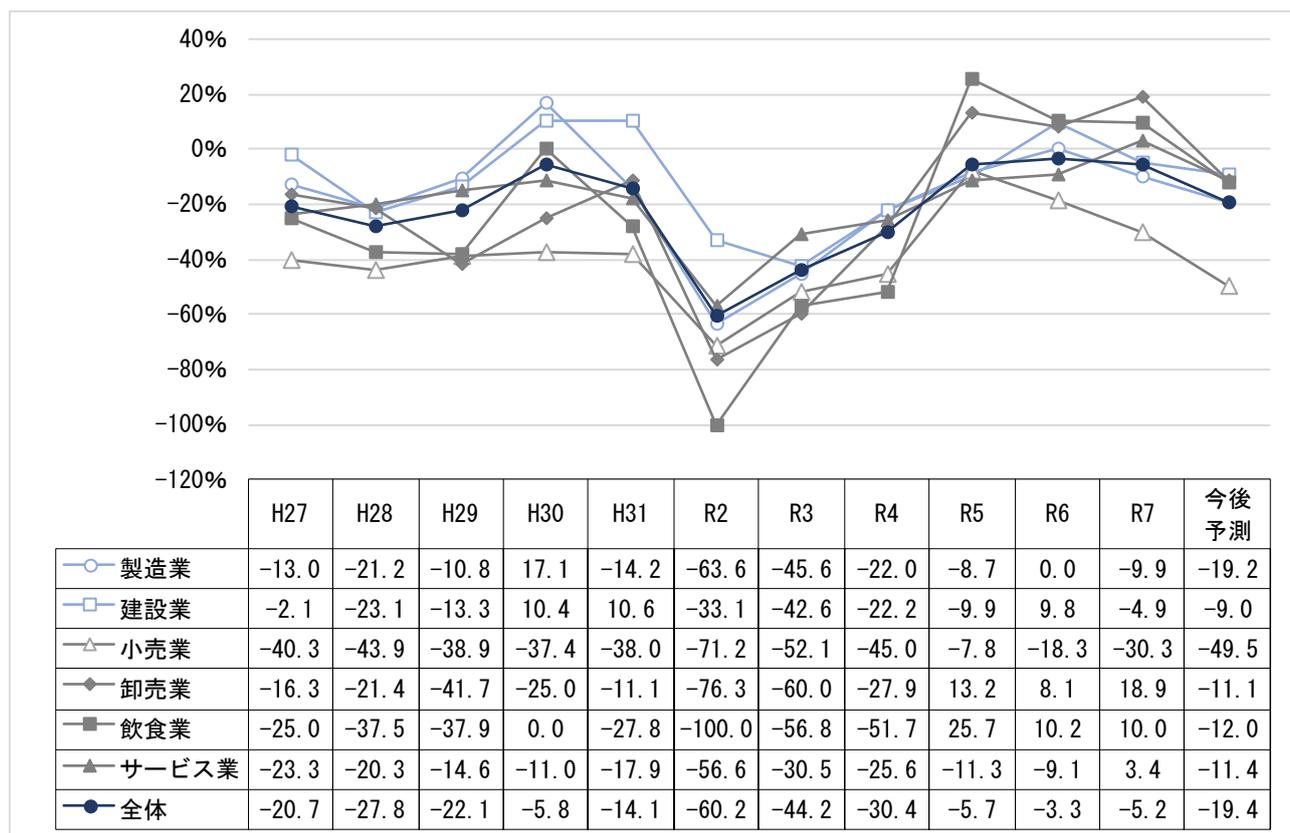
- (1) 調査期間：令和7年4月11日（金）～5月9日（金）
- (2) 調査方法：郵便・FAX・インターネットによる調査票（アンケート）回収方式
- (3) 回収状況：全業種 35.1%（工業 37.0%、商業 34.0%）と昨年（34.1%）に比べて回収率が高い

2. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較で見ると、売上DIは1.9ポイントの低下となった。業種別にみると、工業関連企業は低下、商業関連企業においては、卸売業とサービス業は増加、小売業と飲食業では低下という傾向がみられる。

※DIとは良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率

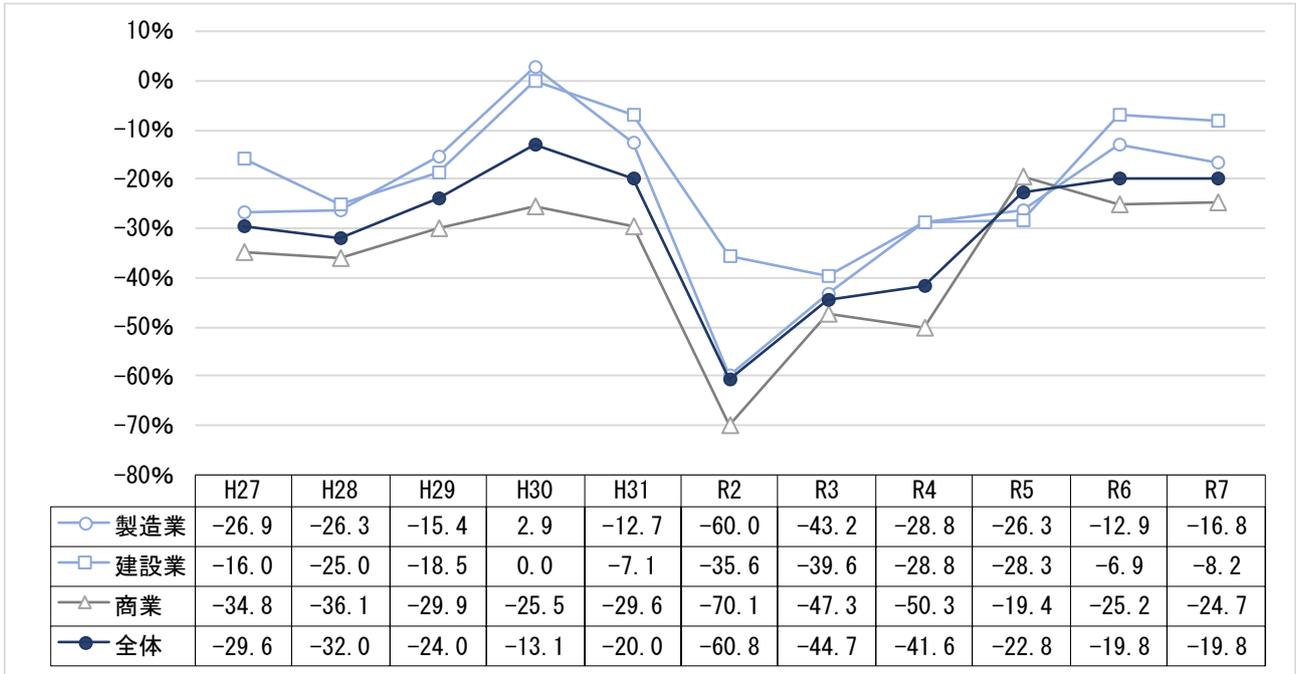
<売上DI（平塚市の業種別）>



平塚市の全業種の採算 DI は、前回調査と変わらず△19.8%となった。

業種別にみると、工業関連企業においては、製造業が 3.9 ポイント低下、建設業が 1.3 ポイント低下している。商業関連企業は、0.5 ポイントとわずかに上昇している。

<採算 DI（平塚市の業種別）>



3. 経営上の課題

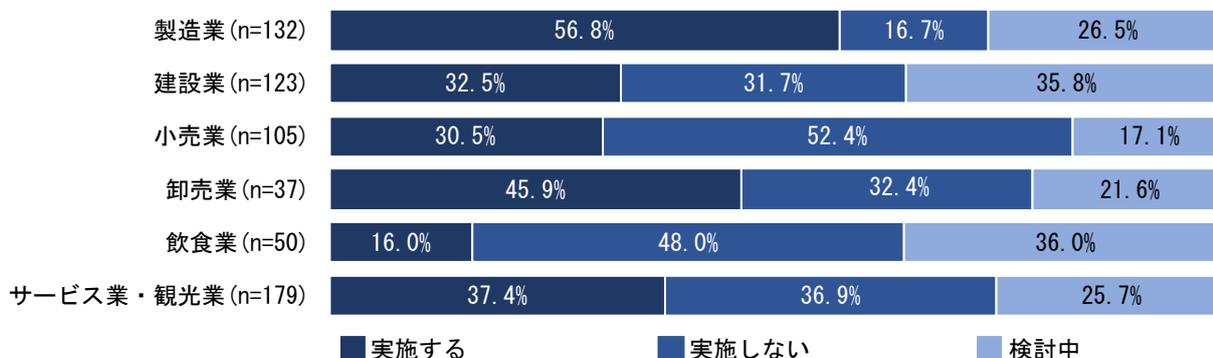
工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、約7割が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業、卸売業、飲食業は「商品・サービスの価格設定」、サービス業・観光業は「顧客の新規開拓」がそれぞれ最も高くなっている。

4. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると「実施する」の割合は、製造業が 56.8%、建設業が 32.5%、小売業が 30.5%、卸売業が 45.9%、飲食業が 16.0%、サービス業・観光業が 37.4%となっている。製造業や卸売業では、約 5 割の企業が賃上げを実施する予定であることがわかる。

< 賃上げの実施予定（業種別） >

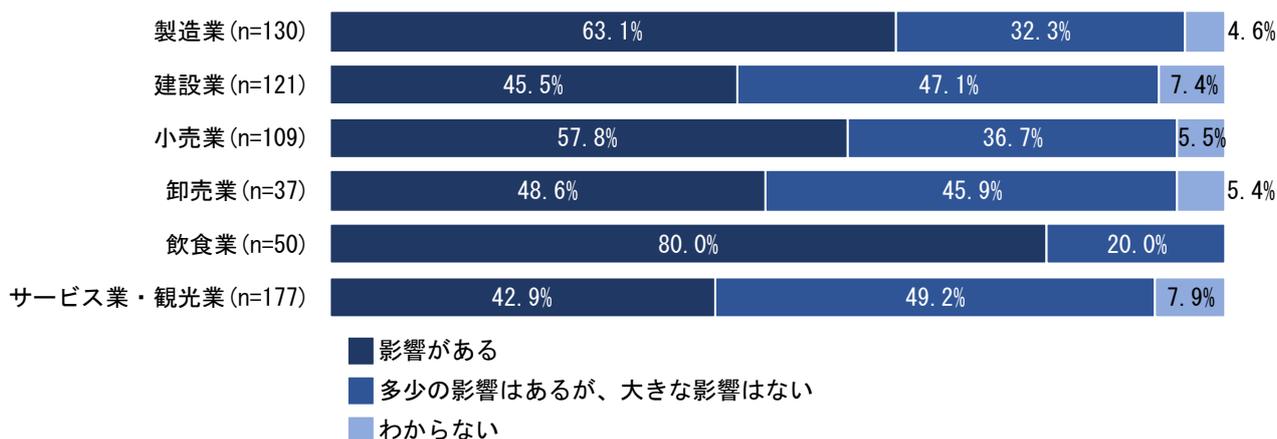


5. 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると「影響がある」の割合は、製造業が 63.1%、建設業が 45.5%、小売業が 57.8%、卸売業が 48.6%、飲食業が 80.0%、サービス業・観光業が 42.9%となっている。

すべての業種で 4 割超が経営へ影響を受けており、予断を許さない状況であることがわかる。

< 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無（業種別） >



6. 必要としている支援・施策

必要としている支援・施策をみると、製造業は「設備投資・販路開拓支援」、製造業以外の業種は「事業補助金」がそれぞれ最も高くなっている。